

消費者教育ポータルサイトの構築について

1. 背景

消費者教育を実践していく上で、消費生活や消費者問題をわかりやすく解説した消費者教育用教材は重要な役割を果たす。しかし、こうした教材は、各種の行政機関、消費者団体、事業者団体、法曹団体等においてある程度作成されているものの、あちこちに散在しており、消費者教育の現場に十分届いていない。

これらの教材が広く活用されていくためには、消費者教育普及の基盤となるものとして、消費者教育の講師等がその用途に応じて必要な教材を簡易に検索・選択することができる「消費者教育ポータルサイト（以下、ポータルサイト）」を構築する必要がある。

2. 検討状況

(1) 検討体制

有識者 6 名からなる研究会を開催し、検討を行っている。

(2) 進捗状況

平成 18 年 11 月より、消費者教育用教材等を一覧するポータルサイト構築のため、教材利用者側と教材作成者側の現状とニーズ及び国内の教育関連のポータルサイトに関する先駆的事例の調査等を実施した。

教材利用者や作成者のニーズ調査は、平成 18 年 11 月 27 日～12 月 17 日までの約 3 週間実施した。教材利用者や作成者約 1,700 人(団体を含む)にアンケート用紙を送付し、357 人から回答を得た。回答方法は、電子掲示板への書き込みである。

また、国内の教育関連のポータルサイトに関する先駆的事例調査は、省庁、消費生活センター、教育委員会等を対象に、実際に利用されている既存の教育及び消費生活関連のサイトがどのような機能を有しているかを明らかにした。

(3) 議論の方向性

調査の結果、ポータルサイトに必要な機能としては、自由にダウンロードできること、作成者名、作成者連絡先、対象者、対象分野、作成時期、内容の概要、価格の表示等が考えられる。

また、ポータルサイトが目指すべき方向性としては、「消費者の自立に向けた支援」のための総合的な窓口機能をもち、広く一般市民を対象としたわかりやすいものにすべきであると考えられる。

以上を踏まえ、掲載するコンテンツの掲載基準、分類基準、掲載内容、検索方法、更新要領等を内容とする基本方針について検討を行っている。

3. 今後の予定

上記の調査や検討を踏まえ、今年度中に一定の結論を得る。

教材利用者と作成者の現状及びニーズ調査（概要）

1．調査の概要

ポータルサイト構築の参考とするために、教材利用者と作成者の現状及びニーズに関する調査を実施した。

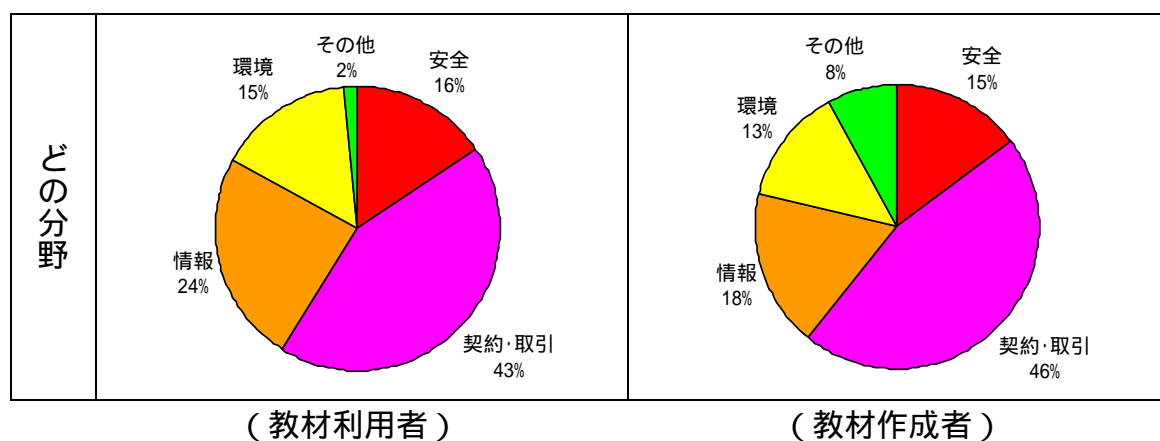
平成 18 年 11 月 27 日～12 月 17 日までの約 3 週間、教材利用者や作成者約 1,700 人（消費生活センター、消費者団体、教育委員会、弁護士会、企業、NPO 団体等）にアンケート用紙を送付し、357 名（団体も含む）から回答を得た。

回答者の内訳は、教材利用者 235 名（学校関係者 70 名、行政関係者 116 名、企業 7 名、法曹関係者 21 名、その他 21 名）、教材作成者 122 名（学校関係者 3 名、行政関係者 59 名、企業 38 名、法曹関係者 11 名、その他 11 名）である。

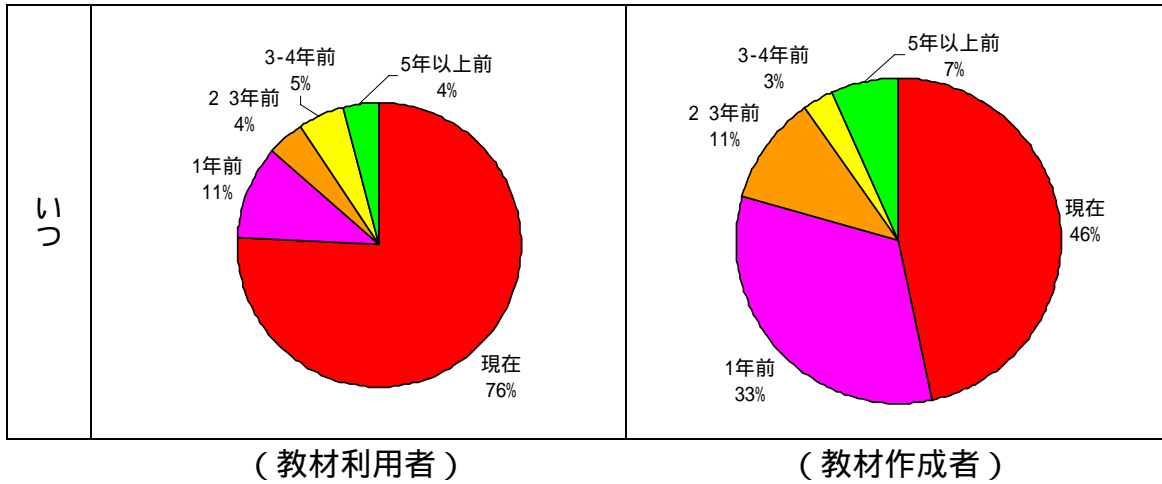
2．結果

（1）教材利用と教材作成の現状

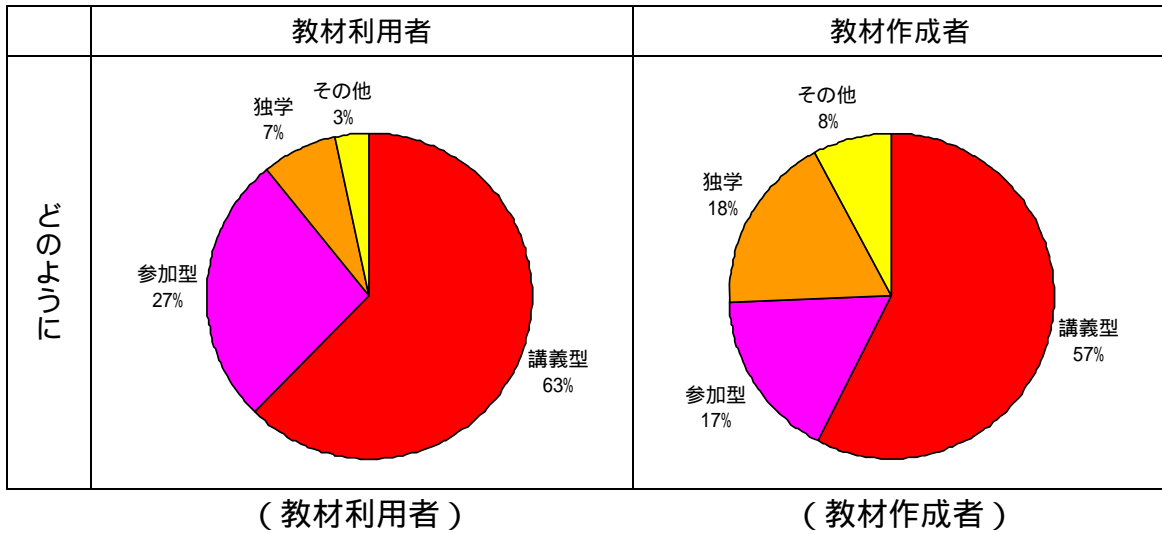
- ・ 契約取引の分野の教材が最も多く利用され、作成されていた。



- ・ 利用者は、現在、消費者教育を実践している人が76%を占めた。
- ・ 作成者は、現在から1年前までに作成している人が79%を占めた。



- ・ 利用者は、講義型もしくは参加型の利用を行っている人が9割を占めた。
- ・ 作成者は、独学で用いられる型の教材が2割近くを占めた。

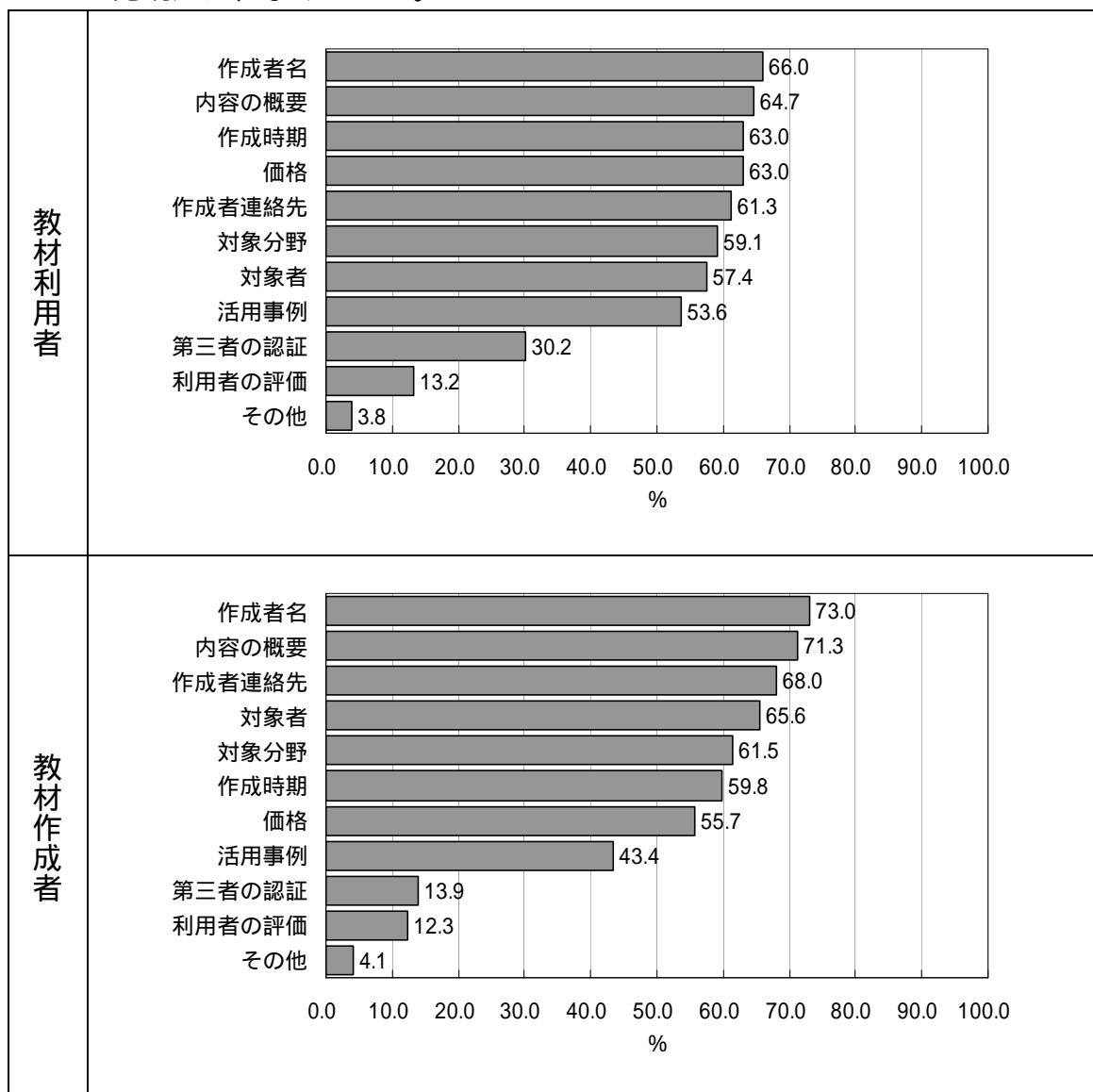


(2) ポータルサイトへのニーズ

教材の掲載基準

ポータルサイトへ掲載する教材の基準として必要であると思われるものを、教材利用者・教材作成者に聞いた。

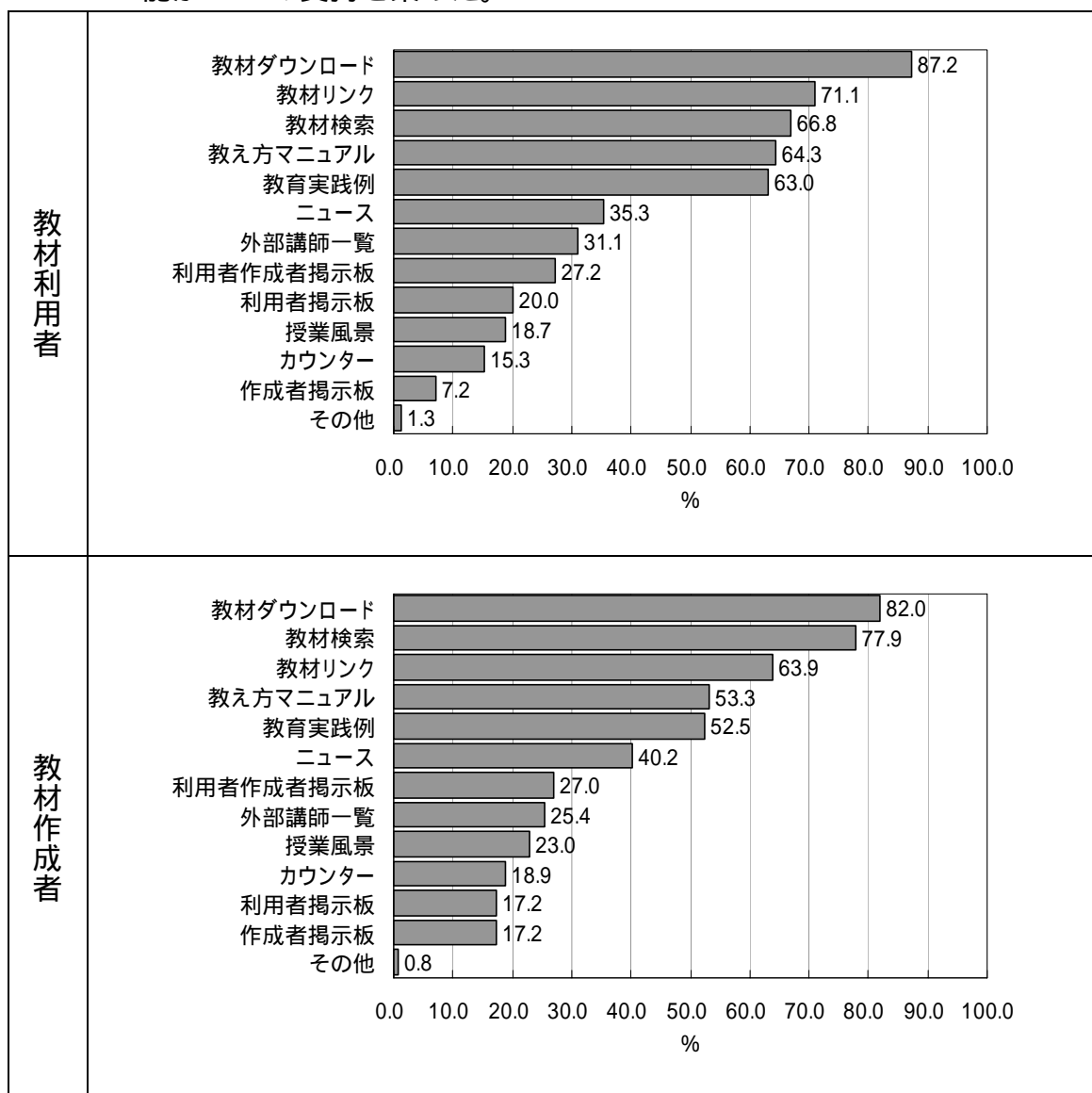
- ・ 作成者名、作成者連絡先、対象者、対象分野、作成時期、内容の概要、価格については、利用者・作成者とも 5 割から 7 割の人が必要と考えていた。
- ・ 活用事例、第三者の評価については、特に教材利用者が重視していた。
- ・ 利用者の評価については、利用者・作成者とも、あまり重視していなかった。
- ・ その他として、利用者からは著作権の扱い等が、作成者からは責任の減免規定が、挙げられた。



ポータルサイトの掲載内容

ポータルサイトへ掲載する情報として、あると便利と思われるものを、教材利用者・教材作成者に聞いた。

- ・利用者、作成者とも、教材のダウンロードページが1位になり、8割から9割の人が支持する結果となった。教材リンクページは利用者の7割の支持を集めた。
- ・教材検索ページは、教材作成者がより関心の高い結果となった(教材利用者：67%、教材作成者：78%)。
- ・利用者は、教材の入手のみならず、教え方マニュアルや教育実践例といった、使い方の情報にも6割強の人が関心があることがわかった。
- ・コミュニケーション機能としての、カウンターや掲示板は、強い要望は見られなかった。その中では、利用者と作成者の掲示板のような機能が27%の支持を集めた。



国内の教育関連のポータルサイトに関する先駆的事例調査

1. 調査の概要

ポータルサイト構築の参考とするために、国内の教育関連のポータルサイトがどのような機能を有しているのかを調査した。中央省庁、関連機関のサイト、全国の消費生活センター、各都道府県教育委員会の教育センター及び事業者団体等のホームページが、どのような機能を有しているかを調査し、その中から先駆的と思われるサイトを抽出した。

調査方法

ホームページを閲覧し、有する機能と教材の掲載状況をチェックした。

調査項目

調査項目および判断基準を表1に示す。

表1 調査項目

調査項目	内容	
教材の有無 (有る場合は右の詳細項目をチェック)	紙・情報誌・リーフレット等	各種の印刷物。
	HTML(消費者教育情報の掲載)	サイトの本文に、教育情報が記述されたり、画像が掲載されたりして、読み物となっている。(教育センターについては、消費者教育だけに限定せず。)
	動画(ビデオ)	ウェブ上で動画を再生したり、ダウンロードして再生することができる。(ビデオ販売や貸出しの情報がある。)
	音声・CD	ウェブ上で音声を再生したり、ダウンロードして再生することができる。(CD販売や貸出しの情報がある。)
	ゲーム	ウェブ上で遊ぶことのできるゲームがある。
	eラーニング	ウェブ上で、テキストを読んだり問題に回答したりして、段階的に勉強を進めることができる教材がある。
	ソフト教材	ダウンロードして利用できる教材ソフトウェアがある。ワードやパワーポイント等を含む。
	各種データベース	特別な目的で構築されたデータベースを利用できる。
	指導案	指導案がある。
	指導案の形態	ダウンロードして利用できる。または、閲覧のみ。
	相談事例	消費生活センターへの相談事例、教育センターへの相談事例が掲載されている。
機能	検索機能	コンテンツを検索することができる。
	コミュニケーション機能	掲示板などのコミュニケーション機能が設けられている。
	最新情報	最新情報(更新情報を除く)が掲載されている。
	リンク機能	他のサイトへのリンクが用意されている。特に充実しているものについては。

2. 結果

政府および消費生活関連機関・団体

- ・NICER（国立教育政策研究所）、金融広報中央委員会（知るぽると）はコンテンツの多様性、機能性の点でとても充実している。

（都道府県教育委員会）教育センター

- ・教材の種類が多く、自治体によっては検索やコミュニケーションなどの機能が充実したものがある。
- ・自治体内の登録校、そこに所属する人が利用することが前提となっている。

消費生活センター

- ・中心となるコンテンツは、パンフレットのような印刷物を中心とした教材や相談事例であった。
- ・検索機能やコミュニケーション機能を持っていないサイトが多い。

事業者団体等

- ・一部の事業者団体のサイトの内容は、消費者教育につながるものもある。全体としては教材コンテンツは少なく、機能も限られている。

調査結果のまとめ

		機能			
		コンテンツ保有	リンク	検索	コミュニケーション
政府関連機関および消費生活関連機関・団体		・知るぽると	・NICER ・IT統計ポータルサイト	・知るぽると ・NICER	・NICER
（都道府県教育委員会）教育センター		・熊本県	・佐賀県	・熊本県等	・熊本県
消費生活センター					
事業者団体等					
特徴	メリット	自ら作成したコンテンツを掲載することで、信頼性を確保することができる。	リンク情報を整理し、検索可能にすることで、他機関が作成したコンテンツを活用できる。	対象者別にイラストを利用してわかりやすくナビゲーションしている。	利用者が限定されているため安心して利用することができる。
	デメリット	適切なコンテンツを十分用意する必要がある。	・信頼性の判断は利用者の判断に委ねることになる。 ・信頼性を確保するために専門の担当者を置く必要がある。	適切なナビゲーションができるよう、十分検討する必要がある。	利用者が限定される。

【凡例】 : とても充実した機能を有している、 : 機能を有している
: 機能を有していない、または有しているが限定的である